



平成 29 年 1 月 20 日

各 位

会 社 名 日 本 水 産 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 細 見 典 男
コ ー ド 番 号 1332
問 合 せ 先 経 営 企 画 IR 室 長 根 本 喜 一
(TEL. 03-6206-7037)

(訂正)「平成 27 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 2 月 5 日に開示いたしました「平成 27 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 29 年 1 月 20 日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細見 典男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR室長 (氏名) 根本 喜一

TEL 03-6206-7037

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	472,106	5.2	17,039	45.9	20,785	84.5	10,551	80.4
26年3月期第3四半期	448,695	6.2	11,676	53.6	11,264	82.8	5,849	160.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 17,218百万円 (21.6%) 26年3月期第3四半期 14,159百万円 (200.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	38	19	—	—
26年3月期第3四半期	21	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	472,864	—	104,721	—	18.3	—
26年3月期	434,597	—	87,757	—	16.2	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 86,522百万円 26年3月期 70,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	610,000	1.0	17,500	25.6	20,000	61.8	10,500	162.6	38	01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	277,210,277 株	26年3月期	277,210,277 株
27年3月期3Q	933,622 株	26年3月期	929,129 株
27年3月期3Q	276,279,079 株	26年3月期3Q	276,284,797 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績回復に加え設備投資も増加傾向にあり、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、円安を背景にした輸入コストの上昇や消費税率の再引き上げの延期など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

世界経済（連結対象期間1－9月）につきましては、米国では雇用情勢の改善が続くなか、個人消費が堅調に推移し、欧州では景気に若干持ち直しの動きが見られたものの、アジアでは中国において景気の拡大テンポは緩やかになりました。

当社および当社グループにおきましては、水産物市況は総じて高値で推移し、食品事業では円安の進行による輸入原材料や海外加工製品などのコスト増加がありました。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は4,721億6百万円（前年同期比234億10百万円増）、営業利益は170億39百万円（前年同期比53億62百万円増）、経常利益は207億85百万円（前年同期比95億20百万円増）、第3四半期純利益は105億51百万円（前年同期比47億2百万円増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	210,619	24,541	113.2%	7,491	3,304	178.9%
食品事業	220,729	8,234	103.9%	6,129	3,693	251.6%
ファイン事業	18,756	△2,809	87.0%	3,652	△2,203	62.4%
物流事業	10,890	259	102.4%	1,394	54	104.1%
その他	11,110	△6,816	62.0%	508	△305	62.5%
全社経費	—	—	—	△2,138	818	72.3%
合計	472,106	23,410	105.2%	17,039	5,362	145.9%

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は2,106億19百万円（前年同期比245億41百万円増）となり、営業利益は74億91百万円（前年同期比33億4百万円増）となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・近海漁業においてぶりなどの漁獲が好調に推移しましたが、海外まき網漁業においてかつおの販売価格が低迷しました。

【南米】

- ・白身魚の販売価格は上昇しましたが、南だらの漁獲が低調に推移しました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・ぶりは、夏場でも品質の良い「若ぶり」（注1）の販売が好調であったことに加え、年末まで販売価格が高値で推移しました。
- ・まぐろは、販売数量は増加しましたが、オーストラリア、メキシコなどからの輸入増加により販売価格が低迷しました。

【南米】

- ・鮭鱒は生残率の改善に加え、販売価格の上昇や在池魚の評価益もあり大幅な増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・鮭鱒の販売価格は、ロシアの禁輸措置や円安の進行による影響などから、堅調に推移しました。

【北米】

- ・すけそうだらの漁獲が好調に推移し、すりみの販売価格が上昇するとともに、助子の生産量が増加しました。

【ヨーロッパ】

- ・えび・白身魚など主要取扱魚種が高値で推移しました。

【アジア】

- ・シンガポールの水産品買付・販売事業において、回収可能性が低い債権に対し、貸倒引当金を計上しました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は2,207億29百万円（前年同期比82億34百万円増）となり、営業利益は61億29百万円（前年同期比36億93百万円増）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・円安の進行などにより、すりみなどの輸入原材料や海外加工製品のコストが増加しました。
- ・家庭用冷凍食品で販売競争の激化により販売経費が増加しましたが、ねり製品・魚肉ソーセージの販売が好調に推移しました。

【北米】

- ・家庭用冷凍食品会社は、重点アイテムへの傾注と効率的な販売活動などのコスト削減により収支が改善しました。
- ・業務用冷凍食品会社は、主要原材料の価格が高値で推移するなか、大手レストランチェーン向けの販売数量増加と価格改定により収支が改善しました。

【ヨーロッパ】

- ・チルド製品の販売が伸長したことに加え、生産性も向上しました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・コンビニエンスストア向けチルド弁当やサラダなどの販売が伸長し、生産性も向上しました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注2）、機能性食品（注3）、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は187億56百万円（前年同期比28億9百万円減）となり、営業利益は36億52百万円（前年同期比22億3百万円減）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

- ・薬価改定および政府主導による後発品使用促進策などの影響があり、減収・減益となりました。
- ・機能性食品において広告宣伝費を投入しましたが、販売数量が伸び悩みました。

【臨床診断薬、医薬品】

- ・臨床診断薬での価格競争の激化に加え、医薬品では消費税率引上げによる駆け込み需要の反動からの回復遅れなどにより苦戦しました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は108億90百万円（前年同期比2億59百万円増）となり、営業利益は13億94百万円（前年同期比54百万円増）となりました。

- ・電力料や運送費などのコスト増加がありましたが、保管料収入などが増加しました。

- (注1) 産卵時期を早めることで通常の養殖サイクルより半年早い出荷を可能とし、春から夏に旬を迎え出荷される養殖ぶりブランド。
- (注2) 主に食品素材や化粧品素材向けとなる EPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。
- (注3) 特定保健用食品「イマーク」・「イマーク S」や EPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 19.9%増加し、2,513 億 66 百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が 170 億 84 百万円、商品及び製品が 52 億 43 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 1.5%減少し、2,214 億 97 百万円となりました。これは無形固定資産が 17 億 21 百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 8.8%増加し、4,728 億 64 百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 12.5%増加し、2,207 億 93 百万円となりました。これは短期借入金が 146 億 75 百万円、未払費用が 70 億 62 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 2.2%減少し、1,473 億 49 百万円となりました。これは長期借入金が 31 億 14 百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 6.1%増加し、3,681 億 42 百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 169 億 63 百万円増加し、1,047 億 21 百万円となりました。これは主として四半期純利益 105 億 51 百万円、その他有価証券評価差額金が 25 億 21 百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期業績予想につきましては、平成 26 年 11 月 5 日公表の業績予想からの変更はありませんが、今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響及び当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,849	10,388
受取手形及び売掛金	73,250	90,334
商品及び製品	53,058	58,301
仕掛品	21,974	24,734
原材料及び貯蔵品	26,860	28,686
その他	28,384	39,422
貸倒引当金	△658	△501
流動資産合計	209,717	251,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,971	46,435
その他(純額)	62,460	65,386
有形固定資産合計	109,432	111,822
無形固定資産		
のれん	3,522	2,380
その他	12,244	11,665
無形固定資産合計	15,766	14,045
投資その他の資産		
投資有価証券	77,234	76,975
その他	26,705	22,501
貸倒引当金	△4,259	△3,846
投資その他の資産合計	99,680	95,630
固定資産合計	224,879	221,497
資産合計	434,597	472,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,074	37,696
短期借入金	127,887	142,563
未払法人税等	3,070	2,294
未払費用	19,854	26,916
引当金	4,872	1,907
その他	7,487	9,414
流動負債合計	196,247	220,793
固定負債		
長期借入金	128,259	125,145
引当金	237	231
退職給付に係る負債	15,318	14,839
その他	6,775	7,133
固定負債合計	150,591	147,349
負債合計	346,839	368,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	23,583	34,181
自己株式	△258	△259
株主資本合計	60,813	71,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,588	9,109
繰延ヘッジ損益	395	852
為替換算調整勘定	3,316	5,750
退職給付に係る調整累計額	△773	△598
その他の包括利益累計額合計	9,527	15,113
少数株主持分	17,417	18,198
純資産合計	87,757	104,721
負債純資産合計	434,597	472,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	448,695	472,106
売上原価	354,280	370,670
売上総利益	94,415	101,436
販売費及び一般管理費	82,738	84,396
営業利益	11,676	17,039
営業外収益		
受取利息	364	278
受取配当金	672	696
為替差益	586	424
投資有価証券売却益	337	1,627
持分法による投資利益	—	2,177
助成金収入	684	59
雑収入	504	1,208
営業外収益合計	3,150	6,472
営業外費用		
支払利息	2,500	2,225
持分法による投資損失	742	—
雑支出	320	501
営業外費用合計	3,562	2,727
経常利益	11,264	20,785
特別利益		
固定資産売却益	1,464	405
減損損失戻入益	382	—
投資有価証券売却益	216	13
特別利益合計	2,063	419
特別損失		
固定資産処分損	224	249
減損損失	195	—
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	—	53
関係会社株式売却損	731	1,183
関係会社出資金売却損	784	—
特別退職金	233	202
災害による損失	—	854
特別損失合計	2,169	2,548
税金等調整前四半期純利益	11,158	18,656
法人税、住民税及び事業税	3,989	4,394
法人税等調整額	493	2,624
法人税等合計	4,482	7,018
少数株主損益調整前四半期純利益	6,676	11,637
少数株主利益	827	1,085
四半期純利益	5,849	10,551

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,676	11,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,602	2,379
繰延ヘッジ損益	82	689
為替換算調整勘定	<u>1,935</u>	<u>2,497</u>
在外子会社の年金債務調整額	△374	—
退職給付に係る調整額	—	134
持分法適用会社に対する持分相当額	3,239	△120
その他の包括利益合計	<u>7,483</u>	<u>5,581</u>
四半期包括利益	<u>14,159</u>	<u>17,218</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>13,419</u>	<u>16,138</u>
少数株主に係る四半期包括利益	740	1,080

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	186,077	212,495	21,565	10,630	430,769	17,926	448,695	—	448,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,909	925	205	5,332	14,374	1,472	15,846	△15,846	—
計	193,987	213,421	21,771	15,963	445,143	19,399	464,542	△15,846	448,695
セグメント利益	4,186	2,435	5,856	1,339	13,818	814	14,632	△2,956	11,676

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,956百万円には、セグメント間取引消去76百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「食品事業」セグメントで閉鎖を予定している工場の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に195百万円計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	210,619	220,729	18,756	10,890	460,995	11,110	472,106	—	472,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,136	611	273	5,219	14,240	1,677	15,918	△15,918	—
計	218,755	221,340	19,030	16,109	475,236	12,788	488,024	△15,918	472,106
セグメント利益	7,491	6,129	3,652	1,394	18,668	508	19,177	△2,138	17,039

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,138百万円には、セグメント間取引消去60百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
- (固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。
 - (のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。
 - (重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

【訂正前】



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細見 典男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR室長 (氏名) 根本 喜一

TEL 03-6206-7037

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	472,106	5.2	17,039	45.9	20,785	84.5	10,551	80.4
26年3月期第3四半期	448,695	6.2	11,676	53.6	11,264	82.8	5,849	160.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 17,063百万円 (24.0%) 26年3月期第3四半期 13,759百万円 (191.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	38.19	—
26年3月期第3四半期	21.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	<u>470,007</u>	<u>100,540</u>	<u>17.5</u>
26年3月期	<u>431,643</u>	<u>83,732</u>	<u>15.4</u>

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 82,341百万円 26年3月期 66,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	1.0	17,500	25.6	20,000	61.8	10,500	179.6	38.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	277,210,277 株	26年3月期	277,210,277 株
27年3月期3Q	933,622 株	26年3月期	929,129 株
27年3月期3Q	276,279,079 株	26年3月期3Q	276,284,797 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績回復に加え設備投資も増加傾向にあり、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、円安を背景にした輸入コストの上昇や消費税率の再引き上げの延期など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

世界経済（連結対象期間1－9月）につきましては、米国では雇用情勢の改善が続くなか、個人消費が堅調に推移し、欧州では景気に若干持ち直しの動きが見られたものの、アジアでは中国において景気の拡大テンポは緩やかになりました。

当社および当社グループにおきましては、水産物市況は総じて高値で推移し、食品事業では円安の進行による輸入原材料や海外加工製品などのコスト増加がありました。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は4,721億6百万円（前年同期比234億10百万円増）、営業利益は170億39百万円（前年同期比53億62百万円増）、経常利益は207億85百万円（前年同期比95億20百万円増）、第3四半期純利益は105億51百万円（前年同期比47億2百万円増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	210,619	24,541	113.2%	7,491	3,304	178.9%
食品事業	220,729	8,234	103.9%	6,129	3,693	251.6%
ファイン事業	18,756	△2,809	87.0%	3,652	△2,203	62.4%
物流事業	10,890	259	102.4%	1,394	54	104.1%
その他	11,110	△6,816	62.0%	508	△305	62.5%
全社経費	—	—	—	△2,138	818	72.3%
合計	472,106	23,410	105.2%	17,039	5,362	145.9%

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は2,106億19百万円（前年同期比245億41百万円増）となり、営業利益は74億91百万円（前年同期比33億4百万円増）となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・近海漁業においてぶりなどの漁獲が好調に推移しましたが、海外まき網漁業においてかつおの販売価格が低迷しました。

【南米】

- ・白身魚の販売価格は上昇しましたが、南だらの漁獲が低調に推移しました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・ぶりは、夏場でも品質の良い「若ぶり」（注1）の販売が好調であったことに加え、年末まで販売価格が高値で推移しました。
- ・まぐろは、販売数量は増加しましたが、オーストラリア、メキシコなどからの輸入増加により販売価格が低迷しました。

【南米】

- ・鮭鱒は生残率の改善に加え、販売価格の上昇や在池魚の評価益もあり大幅な増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・鮭鱒の販売価格は、ロシアの禁輸措置や円安の進行による影響などから、堅調に推移しました。

【北米】

- ・すけそうだらの漁獲が好調に推移し、すりみの販売価格が上昇するとともに、助子の生産量が増加しました。

【ヨーロッパ】

- ・えび・白身魚など主要取扱魚種が高値で推移しました。

【アジア】

- ・シンガポールの水産品買付・販売事業において、回収可能性が低い債権に対し、貸倒引当金を計上しました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は2,207億29百万円（前年同期比82億34百万円増）となり、営業利益は61億29百万円（前年同期比36億93百万円増）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・円安の進行などにより、すりみなどの輸入原材料や海外加工製品のコストが増加しました。
- ・家庭用冷凍食品で販売競争の激化により販売経費が増加しましたが、ねり製品・魚肉ソーセージの販売が好調に推移しました。

【北米】

- ・家庭用冷凍食品会社は、重点アイテムへの傾注と効率的な販売活動などのコスト削減により収支が改善しました。
- ・業務用冷凍食品会社は、主要原材料の価格が高値で推移するなか、大手レストランチェーン向けの販売数量増加と価格改定により収支が改善しました。

【ヨーロッパ】

- ・チルド製品の販売が伸長したことに加え、生産性も向上しました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・コンビニエンスストア向けチルド弁当やサラダなどの販売が伸長し、生産性も向上しました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注2）、機能性食品（注3）、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は187億56百万円（前年同期比28億9百万円減）となり、営業利益は36億52百万円（前年同期比22億3百万円減）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

- ・薬価改定および政府主導による後発品使用促進策などの影響があり、減収・減益となりました。
- ・機能性食品において広告宣伝費を投入しましたが、販売数量が伸び悩みました。

【臨床診断薬、医薬品】

- ・臨床診断薬での価格競争の激化に加え、医薬品では消費税率引上げによる駆け込み需要の反動からの回復遅れなどにより苦戦しました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は108億90百万円（前年同期比2億59百万円増）となり、営業利益は13億94百万円（前年同期比54百万円増）となりました。

- ・電力料や運送費などのコスト増加がありましたが、保管料収入などが増加しました。

- (注1) 産卵時期を早めることで通常の養殖サイクルより半年早い出荷を可能とし、春から夏に旬を迎え出荷される養殖ぶりブランド。
- (注2) 主に食品素材や化粧品素材向けとなる EPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。
- (注3) 特定保健用食品「イマーク」・「イマーク S」や EPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 19.9%増加し、2,513 億 66 百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が 170 億 84 百万円、商品及び製品が 52 億 43 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 1.5%減少し、2,186 億 40 百万円となりました。これは無形固定資産が 17 億 21 百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 8.9%増加し、4,700 億 7 百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 12.5%増加し、2,207 億 93 百万円となりました。これは短期借入金が 146 億 75 百万円、未払費用が 70 億 62 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 2.0%減少し、1,486 億 73 百万円となりました。これは長期借入金が 31 億 14 百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 6.2%増加し、3,694 億 66 百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 168 億 8 百万円増加し、1,005 億 40 百万円となりました。これは主として四半期純利益 105 億 51 百万円、その他有価証券評価差額金が 25 億 21 百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期業績予想につきましては、平成 26 年 11 月 5 日公表の業績予想からの変更はありませんが、今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響及び当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,849	10,388
受取手形及び売掛金	73,250	90,334
商品及び製品	53,058	58,301
仕掛品	21,974	24,734
原材料及び貯蔵品	26,860	28,686
その他	28,384	39,422
貸倒引当金	△658	△501
流動資産合計	209,717	251,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,971	46,435
その他（純額）	62,460	65,386
有形固定資産合計	109,432	111,822
無形固定資産		
のれん	3,522	2,380
その他	12,244	11,665
無形固定資産合計	15,766	14,045
投資その他の資産		
投資有価証券	77,234	76,975
その他	23,751	19,644
貸倒引当金	△4,259	△3,846
投資その他の資産合計	96,727	92,772
固定資産合計	221,925	218,640
資産合計	431,643	470,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,074	37,696
短期借入金	127,887	142,563
未払法人税等	3,070	2,294
未払費用	19,854	26,916
引当金	4,872	1,907
その他	7,487	9,414
流動負債合計	196,247	220,793
固定負債		
長期借入金	128,259	125,145
引当金	237	231
退職給付に係る負債	15,318	14,839
その他	7,848	8,456
固定負債合計	151,664	148,673
負債合計	347,911	369,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	19,637	30,235
自己株式	△258	△259
株主資本合計	56,867	67,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,588	9,109
繰延ヘッジ損益	395	852
為替換算調整勘定	3,237	5,515
退職給付に係る調整累計額	△773	△598
その他の包括利益累計額合計	9,447	14,878
少数株主持分	17,417	18,198
純資産合計	83,732	100,540
負債純資産合計	431,643	470,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	448,695	472,106
売上原価	354,280	370,670
売上総利益	94,415	101,436
販売費及び一般管理費	82,738	84,396
営業利益	11,676	17,039
営業外収益		
受取利息	364	278
受取配当金	672	696
為替差益	586	424
投資有価証券売却益	337	1,627
持分法による投資利益	—	2,177
助成金収入	684	59
雑収入	504	1,208
営業外収益合計	3,150	6,472
営業外費用		
支払利息	2,500	2,225
持分法による投資損失	742	—
雑支出	320	501
営業外費用合計	3,562	2,727
経常利益	11,264	20,785
特別利益		
固定資産売却益	1,464	405
減損損失戻入益	382	—
投資有価証券売却益	216	13
特別利益合計	2,063	419
特別損失		
固定資産処分損	224	249
減損損失	195	—
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	—	53
関係会社株式売却損	731	1,183
関係会社出資金売却損	784	—
特別退職金	233	202
災害による損失	—	854
特別損失合計	2,169	2,548
税金等調整前四半期純利益	11,158	18,656
法人税、住民税及び事業税	3,989	4,394
法人税等調整額	493	2,624
法人税等合計	4,482	7,018
少数株主損益調整前四半期純利益	6,676	11,637
少数株主利益	827	1,085
四半期純利益	5,849	10,551

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,676	11,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,602	2,379
繰延ヘッジ損益	82	689
為替換算調整勘定	<u>1,534</u>	<u>2,342</u>
在外子会社の年金債務調整額	△374	—
退職給付に係る調整額	—	134
持分法適用会社に対する持分相当額	3,239	△120
その他の包括利益合計	<u>7,082</u>	<u>5,426</u>
四半期包括利益	<u>13,759</u>	<u>17,063</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>13,018</u>	<u>15,983</u>
少数株主に係る四半期包括利益	740	1,080

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	186,077	212,495	21,565	10,630	430,769	17,926	448,695	—	448,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,909	925	205	5,332	14,374	1,472	15,846	△15,846	—
計	193,987	213,421	21,771	15,963	445,143	19,399	464,542	△15,846	448,695
セグメント利益	4,186	2,435	5,856	1,339	13,818	814	14,632	△2,956	11,676

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,956百万円には、セグメント間取引消去76百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「食品事業」セグメントで閉鎖を予定している工場の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に195百万円計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	210,619	220,729	18,756	10,890	460,995	11,110	472,106	—	472,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,136	611	273	5,219	14,240	1,677	15,918	△15,918	—
計	218,755	221,340	19,030	16,109	475,236	12,788	488,024	△15,918	472,106
セグメント利益	7,491	6,129	3,652	1,394	18,668	508	19,177	△2,138	17,039

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,138百万円には、セグメント間取引消去60百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
- (固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。
 - (のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。
 - (重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。